

# 第2次能代市行財政改革大綱

令和2年度取組状況

令和3年8月

総務部総務課行政改革推進室

**基本方針1 “もの”の改革**  
**実施方針(1) 歳入の確保**

<b>1</b>	<b>産業振興等による税収等の確保</b>		
所管課	農業振興課・エネルギー産業政策課	関係課	
改革の具体(実施内容)	①戦略作物等の販売額を増加させるための施策の検討及び実施 ②地域資源を活かした市民所得・市税等を増やすための施策の検討及び実施		
取り組み状況と計画等	2年度取り組み	①生産・出荷量の増大を図るため、ほ場条件の改善や機械設備等の導入に対する助成を実施した。園芸作物の価格の維持向上を目的とした販路拡大の取り組みは新型コロナウイルスの影響により未実施。 ②能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会を中心に国・県への要望活動等を行い、本市沖の2区域が再エネ海域利用法の促進区域、同促進地域になり得る有望な区域にそれぞれ指定・選定された。	
	3年度計画	①引き続き、生産・出荷量の増大と価格の維持向上を図るため、ハード・ソフト両面で取り組む。 ②「八峰町及び能代市沖における協議会意見とりまとめ」や「企業版ふるさと納税のPR」等の様々な機会を捉えて、風力発電事業者へ地域貢献等を求めていく。	
	課題等	①労働力不足により、生産規模の拡大に影響が出ている。 ②洋上風力発電事業への地元企業の参入や関連企業等の誘致、地元の人材育成等、洋上風力発電の拠点形成に向けた取組。	

<b>2</b>	<b>公の施設の使用料の見直し(H30年度取り組み終了)</b>		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体(実施内容)	①使用料の調査 ②料金改定の検討 ③方針決定 ※料金改定を行う場合 ④市民周知 ⑤料金改定		
取り組み状況と計画等	2年度取り組み	平成30年度において①、②を行い、③として料金改定を行わないこととして取り組みは終了。	
	3年度計画	—	
	課題等	周辺市町村や地域経済の動向を見ながら、「4 内部管理経費の見直し」と併せ、使用料見直しの可否を含めた研究を行っていく。	

<b>3</b>	<b>未利用財産の処分・活用</b>		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体(実施内容)	未利用地については、売り払いや貸付を進める。		
取り組み状況と計画等	2年度取り組み	(市有地売払実績) 8件(11筆、面積51,092.14㎡) 売り払い収入10,933,574円。※HP掲載土地1筆分を含む。	
	3年度計画	新たな土地公売実施のほか、HP上への新規土地情報の追加を行う。	
	課題等	売却につながる価格設定等のあり方を研究する。	

## 実施方針（２）歳出の見直し

4	<b>内部管理経費の見直し</b>		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	内部管理経費について、効果的な査定方法を検討し、一般財源ベースでの削減を図る。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	義務的経費を除く一般予算と主要予算で、前年度当初比5%のマイナスシーリングを行った。	
	3年度 計画	今後の財政推計を見ながら、同様の取り組みを続ける。	
	課題等	財政収支の均衡を図るため、削減手法を再検討する必要がある。	

5	<b>市単独補助金の見直し</b>		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①市単独補助金の見直しに関する基準に基づいて、通算3年以内で交付を終了する。継続の必要性が認められる場合もあるため、3年を経過した際に改めて見直しを行う。 ②補助事業を創設・拡充する場合は、事業期間及び事業費の総額を定める。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	①、②による見直しを行ったほか、一部事業で補助金額の見直しを行った。	
	3年度 計画	①、②のほか、補助金額等の見直しを進める。	
	課題等	市民生活に対する影響も大きいことから、段階的に進めていく必要がある。	

6	<b>市単独事業の終期等設定の徹底</b>		
所管課	総合政策課	関係課	財政課
改革の具体 (実施内容)	市の総合計画実施計画の策定過程において、市単独事業の終期や検証時期の設定を徹底し、柔軟な取組ができる体制をつくる。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の分野別計画に関連した事業については、第2期実施計画における検証時期を分野別計画の検証時期に合わせることで、実効性を高めるための見直しを行った。</li> <li>・令和2年度は、事業効果等の検証結果5事業を廃止した。</li> </ul>	
	3年度 計画	引き続き、第2期実施計画の検証時期に沿って、見直し等を実施する。	
	課題等	各課における検証時期を意識した各事業の実施。	

### 実施方針（3）施設の見直し

7	<b>公共施設等総合管理計画における個別施設計画の策定及び推進</b>		
所 管 課	財政課	関 係 課	
改革の具体 (実施内容)	①公共施設等マネジメント推進会議を設置し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する。 ②個別計画策定後において、情勢の変化に応じて、廃止・解体等可能な施設がないか調査・再検討し、見直しを行う。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	①公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定した。（令和3年3月）	
	3年度 計画	②公共施設等総合管理計画の改訂を実施する。	
	課題等	縮減目標の達成。	

8	<b>公共施設のバリアフリー化の推進</b>		
所 管 課	福祉課	関 係 課	施設所管課
改革の具体 (実施内容)	施設の改修や新設の際、秋田県の公共施設等のバリアフリー化6項目に対応した整備をする。 ①車いす用駐車場（障害者等用駐車区画）      ②スロープ（出入口段差解消） ③手すり付洋式便器      ④手すり付小便器      ⑤車いす用トイレ      ⑥階段の手すり		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	バリアフリー化の状況調査を行い、あと1項目で達成する施設については、所管課に情報提供し、整備の検討を促した。	
	3年度 計画	バリアフリー化の状況調査を行い、あと1項目で達成する施設については、所管課に情報提供し、整備の検討を促す。	
	課題等	施設の改修や新設等に合わせてバリアフリー化を実施するため、急速には整備が進まない。	

9	<b>市立保育所の民間移管等</b>		
所 管 課	子育て支援課	関 係 課	市民福祉課
改革の具体 (実施内容)	第四保育所は、令和4年度末で廃止する。 第一・二ツ井・きみまちについては民間移管等の時期について検討する。（「市立保育所の今後の方針」平成28年8月一部見直し）		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	・二ツ井地域の2園（二ツ井こども園、きみまちこども園）について、民間移管に向けた検討を進めた。 ・第一保育所については、今後も引き続き民間移管等を検討することを決定した。	
	3年度 計画	・6月定例会の文教民生委員会において説明。 ・保護者、地域住民、事業者等への説明。 ・子ども・子育て会議で説明。	
	課題等	・受け入れ法人の有無 ・財政的又は人的支援等の検討	

10	<b>能代東デイサービスセンターの廃止（R元年度取り組み終了）</b>		
所管課	長寿いきがい課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	大規模な改修を行わず、廃止に向けた準備を進める。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	令和2年3月31日で廃止済み。	
	3年度 計画	—	
	課題等	—	

11	<b>檜山診療所の廃止</b>		
所管課	健康づくり課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	檜山診療所の廃止に向けた準備を進める。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	アスベスト含有調査を実施し、「レベル3」の含有であったことから、解体工事費に対応費用を積算済。	
	3年度 計画	解体予定	
	課題等	—	

12	<b>保健センターのあり方の検討</b>		
所管課	健康づくり課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	将来的に廃止も視野に含めた検討をしていく必要があるが、年間5,000人以上の受診者の受け入れ先の確保が課題である。施設の耐用年数も考慮しながら検討していく。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	市民の利便性や受診率向上のため、効率的に健（検）診を実施できるよう計画的な施設の維持管理に努めた。（検査機器の更新、施設設備修繕）	
	3年度 計画	関係機関との情報交換を行うとともに、様々な可能性を模索しながら、今後の方向性を探る。	
	課題等	—	

<b>13</b>	<b>小規模小学校の統合（R元年度取り組み終了）</b>		
所管課	学校教育課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①崇徳小学校・鶴形小学校は平成31年4月1日に第五小学校へ統合する。 ②朴瀬小学校・竹生小学校・常盤小学校は平成32年4月1日に向能代小学校へ統合する。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	令和2年3月31日をもって朴瀬小学校・竹生小学校・常盤小学校を廃止して取り組みは終了した。	
	3年度 計画	—	
	課題等	—	

<b>14</b>	<b>常盤中学校の統合（H30年度取り組み終了）</b>		
所管課	学校教育課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	平成31年4月1日に東雲中学校へ統合する。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	平成31年3月31日をもって常盤中学校を廃止して取り組みは終了した。	
	3年度 計画	—	
	課題等	—	

<b>15</b>	<b>二ツ井公民館分館の統廃合の検討</b>		
所管課	生涯学習・スポーツ振興課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	当面は現在の活動形態を維持するが分館組織の再編等については、地区活動の状況をみながら地域との協議を進める。組織再編等により不用となる分館は、地元への譲渡を含めて検討する。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	今後の分館の方向性について、分館長・主事補会議の場で意見交換する予定をしていたが、コロナ禍の影響により中止。	
	3年度 計画	今後の分館の方向性について、分館長・主事補会議の場などで意見交換を行う。	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域的にこれ以上の組織再編は難しい。</li> <li>・所在地を便宜上閉校校舎体育館に置いてある分館があり、校舎解体に伴いあり方を検討する必要がある。</li> </ul>	

## 基本方針2 “ひと”の改革

### 実施方針（4）人材の確保

16	定員適正化計画の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	定員適正化計画に基づき以下の取組を行う。 ①事務事業の見直し ②業務の委託化、民営化等の推進 ③簡素で効率的な組織づくり ④多様な任用・勤務体制 ⑤職員の能力開発		
取組み 状況と 計画等	2年度 取組み	・能代市働き方改革「アクションプラン」の進捗管理を行った。 ・業務効率化を推進するため、BPR、RPAなどについて導入を検討した。	
	3年度 計画	・能代市働き方改革「アクションプラン」の進捗管理を引き続き行う。 ・次期計画の方向性を検討する。	
	課題等	・定年延長や再任用制度の動向を踏まえた計画の見直し	

### 実施方針（5）人材の育成

17	人材育成基本方針の見直し		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①市民が求める職員像の見直し ②効果的、効率的な働き方の推進 ③会計年度任用職員を含めた研修制度の確立		
取組み 状況と 計画等	2年度 取組み	・会計年度任用職員を含め研修内容の効果を検証し、人材育成基本方針の見直しに向けた方向性検討を行った。	
	3年度 計画	・会計年度任用職員を含め研修内容の効果を検証し、人材育成基本方針の見直しに向けた方向性検討を引き続き行う。	
	課題等	基本方針見直しの方向性について検討する。	

18	人事評価制度の充実		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①人事評価制度の検証、見直し ②人事配置の適正化		
取組み 状況と 計画等	2年度 取組み	・システムを活用し、人事評価を行った。	
	3年度 計画	・システムを活用し、人事評価を効率的に進めるとともに、会計年度任用職員を含め職員の士気の向上や人員配置にも活用する。	
	課題等	—	

## 実施方針（6）人材の活用

19	ワーク・ライフ・バランスの推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①柔軟な働き方の検討 ②事務事業の見直し・改善 ③職員の意識改革 ④特定事業主行動計画の推進		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	・能代市働き方改革「アクションぷらん」の進捗管理を行った。 ・新たな特定事業主行動計画の策定を行った。	
	3年度 計画	・能代市働き方改革「アクションぷらん」の進捗管理を行う。 ・特定事業主行動計画の進捗管理を行う。	
	課題等	・年次有給休暇の取得促進（目標：12日／年） ・男性職員の育児休暇の取得促進	

20	女性活躍の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①特定事業主行動計画の数値目標の管理 ②女性職員の意見を基に必要に応じて計画を見直し ③新たな特定事業主行動計画の策定		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	・新たな特定事業主行動計画の策定を行った。	
	3年度 計画	・特定事業主行動計画の進捗管理を行う。	
	課題等	・女性職員の人材確保 ・男性職員の育児休暇の取得促進	



**基本方針3 “しくみ”の改革**  
**実施方針（7）市民・民間との協働**

21	<b>民間活力活用の推進</b>		
所管課	総務課	関係課	全課
改革の具体 (実施内容)	各課の業務について、企業、団体、NPO等への業務委託等による民間活力の活用を推進する。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	平成30年度当初一般会計委託件数 664件 令和元年度当初一般会計委託件数 695件 令和2年度当初一般会計委託件数 654件 令和3年度当初一般会計委託件数 694件 4.5%増（基準値：H30比）	
	3年度 計画	民間活力活用の効果的な推進方法について検討を行う。	
	課題等	—	

22	<b>各種委員会等への市民参加の推進</b>		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	委員の選任重複状況を管理し、できるだけ多くの市民が、市政に参画できるようにする。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	本項目を効果的に推進する手法を検討した。	
	3年度 計画	多くの市民に市政に参加してもらうため、委員選任の際の留意事項（非常勤特別職職員名簿等における重複確認等）について、改めて庁内周知する。	
	課題等	—	

23	<b>指定管理者制度運用の見直し（R元年度取り組み終了）</b>		
所管課	総務課	関係課	指定管理者導入施設所管課
改革の具体 (実施内容)	①適正な指定管理料のあり方の検討 ②運用指針の見直し		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	元年度において、適正な指定管理料のあり方の検討を行い、指定管理積算基準の見直しを行い、合わせて運用指針の改定を行った。	
	3年度 計画	見直し内容に沿った制度運用を行う。	
	課題等	—	

<b>24</b>	<b>自主防災組織設立と防災士養成の推進</b>		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①自治会・町内会や火災予防組合等に働きかけ、自主防災組織の設立を促進する。 ②防災士養成講座を実施し、地域防災力の中心となる人材を育成する。		
取り組み 状況と 計画等	<b>2年度 取り組み</b>	自治会・町内会における出前講座時に、自主防災組織設立についての呼び掛けを行い、設立を促した。 ・設立した自主防災組織 6組織	
	<b>3年度 計画</b>	自主防災組織補助金制度の周知と活用を促し、自主防災組織の設立を支援する。	
	<b>課題等</b>	組織ごとに活動頻度にばらつきがあることから、出前講座等により、訓練の実施方法や活動内容についてアドバイスを行う必要がある。 防災士養成講座への参加者については、自治会・町内会からの受講者が年々減少傾向にあり、講座を開催するための最低人数を確保することが難しい。	

<b>25</b>	<b>政策評価の実施</b>		
所管課	総合政策課	関係課	関係各課
改革の具体 (実施内容)	総合計画実施計画の策定サイクルに合わせて総合計画市民協働会議を設置し、目標指標の進捗状況をもとに評価を行い、市の施策・事業に反映していく。		
取り組み 状況と 計画等	<b>2年度 取り組み</b>	PDCAサイクルのCAにあたる年度（次回：令和4年度）に設置予定であり、2年度は設置してない。	
	<b>3年度 計画</b>	PDCAサイクルのCAにあたる年度（次回：令和4年度）に設置予定であり、3年度は設置しない。	
	<b>課題等</b>	市民・民間の声を広く、効率よく集約する市民協働会議の仕組みづくり。	

26	<b>地域コミュニティ活動の推進</b>		
所管課	市民活力推進課	関係課	
改革の具体(実施内容)	①まちづくり活動の活性化に向けた支援の充実 ②地域コミュニティ活動推進に向けた人材育成の充実 ③市民活動団体に対する情報提供・相談体制の充実		
取り組み状況と計画等	2年度 取り組み	①自主的にまちづくり活動を行う市民団体等に対しての支援を行った。 ・市民まちづくり活動支援事業補助金 5件 ・まちづくり協議会等補助金(檜山、常盤、鶴形、東能代) 4件 ②地域コミュニティの強化とまちづくりに参加しやすい仕組みづくりを支援することを目的とした講演会を開催した。 ・『市民活動から起業へ ～自分の想いを繋げよう～』 ・『ふるさと回帰！働き方変革セミナー』 ③市民・活動団体・行政等をつなぐとともに、交流、協働を促進し、市民活動の自立化と協働を支援する市民活動支援センター事業を実施した。 ・施設の管理運営、相談業務、主催事業、市民活動に関する情報発信等の業務を委託	
	3年度 計画	○市民まちづくり活動支援事業補助金の募集及び認定団体への支援の実施 ○まちづくり協議会等に対する活動支援の実施 ○市民活動支援センターの施設の管理運営、相談業務、主催事業、市民活動に関する情報発信等に関する事業委託の実施	
	課題等	○市民活動団体の自立化の促進 ○まちづくり協議会の高齢化等により、協議会の維持が困難になることが懸念される	

### 実施方針（8）事務事業の見直し

27	<b>業務改革（BPR手法）の導入</b>		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体(実施内容)	①業務改革の事例調査 ②研修への参加 ③実施手法の検討		
取り組み状況と計画等	2年度 取り組み	・業務改革の事例調査研究を行った。	
	3年度 計画	・引き続き業務改革の事例調査等を行う。 ・行政手続きの電子化に合わせ、既存業務の見直しを各課へ促す。	
	課題等	・電子化と併せた取り組みが考えられるが、技術革新が激しい分野であることから、二重投資とならないように国等の動きを注視する必要がある。	

28	<b>各種団体の事務局移管</b>		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体(実施内容)	市の役割を、原則として団体への助言、活動場所の提供、補助金による支援等に限り、当該団体もしくは関連団体へ、事務局を移管できるよう検討する。		
取り組み状況と計画等	2年度 取り組み	・各種団体の事務局の解散等2件	
	3年度 計画	・実態の把握に努めるとともに、各課に対して「市が担うべき団体事務局の基本方針」に基づく検討を促す。	
	課題等	・市が事務局を長期間担当している団体については事務局移管は困難な状況にある。	

29	<b>総務関係事務（給与、旅費、福利厚生等）の委託</b>		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体（実施内容）	給与関係、旅費等について、各課で行っている事務を見直すことで全体的な事務軽減につながるよう検討する。		
取り組み状況と計画等	2年度取り組み	・導入した人事給与システム及び庶務事務システムの運用を行った。	
	3年度計画	・人事給与システム及び庶務事務システムの導入による事務処理の効率化について検証する。	
	課題等	・事務処理を効率化したうえで委託を検討する。	

30	<b>統一的な基準による地方公会計の活用 （貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成）</b>		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体（実施内容）	①期末一括複式仕訳 ②財務書類4表の作成 ③予算編成等への活用 ④公表		
取り組み状況と計画等	2年度取り組み	令和元年度の財務書類4表を作成し、HPで公表した。	
	3年度計画	令和2年度の財務書類4表を作成し、HPで公表する。予算編成への活用方法を研究する。	
	課題等	活用についての先進事例はあるものの、まだ活用している自治体は少なく、活用方法の調査・研究が必要である。	

31	<b>申告相談受付会場の見直し（R元年度取り組み終了）</b>		
所管課	税務課	関係課	
改革の具体（実施内容）	①H30年の申告から中央公民館会場を新庁舎大会議室に移す。 ②向能代、南、扇淵、檜山、鶴形、常盤の各地域センター会場については、廃止・縮小等集約が可能か検討し、H30年中に方針を決定する。 ③二ツ井地域については現状のまま二ツ井庁舎で実施する。		
取り組み状況と計画等	2年度取り組み	元年度において、各地域センター会場を廃止し、市役所大会議室に集約した。	
	3年度計画	—	
	課題等	—	

<b>32</b>	<b>納税貯蓄組合の見直し（R元年度取り組み終了）</b>		
所管課	税務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	事務局案を提示して、納税貯蓄組合及び補助金の見直しを行う。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	元年度に総会にて納税貯蓄組合連合会の解散を決定した。 元年度を最後に、各納税貯蓄組合への補助金を廃止することとした。	
	3年度 計画	無（連合会の解散及び各納税貯蓄組合への補助金の廃止により見直し済）	
	課題等	—	

<b>33</b>	<b>介護認定調査業務の委託（令和2年度取り組み終了）</b>		
所管課	長寿いきがい課	関係課	市民福祉課
改革の具体 (実施内容)	介護認定調査業務の委託について検討を進める。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	県内各市等の状況を把握し、委託の可否について検討を行った結果、認定調査の全部委託は業務上適さないと判断した。	
	3年度 計画	—	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間へ委託した場合、認定調査が利用者寄りになる傾向が強くなり、中立的な判断が困難であり、介護給付費の増加に繋がることが懸念される。</li> <li>・委託調査の事後点検により訂正がある場合、委託先とのやり取りに時間を要する。認定調査員テキストの理解度にばらつきがあり、調査の標準化が難しい。</li> <li>・委託先となるケアマネージャーは本来の業務があり、多忙のため委託先の確保が困難である。</li> <li>・県内では介護給付の適正化を図るため、委託を減らし、直営の割合を増やしている市もある。</li> </ul> 以上の理由により、認定調査を全部委託するのは課題が多いことから、引き続き調査は直営を基本とし、施設及び対応が困難なケース（郡市外調査）等に限り、委託することとした。	

<b>34</b>	<b>窓口業務の見直し</b>		
所管課	市民保険課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①証明書交付申請書の印刷システムの検討 ②マイナンバーカード等を利用した申請書の発行及び証明書発行システム（コンビニ交付等）の検討		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	①元年度導入済 ②コンビニ交付の検討	
	3年度 計画	②コンビニ交付の検討	
	課題等	②コンビニ交付については、カードの普及率や費用対効果の面から、引き続き検討していく	

35	道路台帳の統合		
所管課	道路河川課	関係課	建設課
改革の具体 (実施内容)	①道路台帳を統合し、一つの形式とする。 ②道路台帳の電子化及び道路管理システム導入 ③公会計制度導入に伴う資産管理に対応		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	認定路線の再編、道路台帳図既成図の数値化を実施した。	
	3年度 計画	道路台帳既成図数値化、台帳項目デジタル化を行う。	
	課題等	年度ごとの事業費を精査し、必要な財源を確保しながら、確実に進めていく。(令和6年度終了予定)	

36	投票所の再編		
所管課	選挙管理委員会事務局	関係課	
改革の具体 (実施内容)	名簿登録者数を基準とした投票所の再編を行う。廃止する投票所へは代替え措置を検討する。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	投票所再編計画(素案)を作成し、再編に係る投票区の自治会長や区長・町内会長への説明会を開催した。	
	3年度 計画	再編計画を策定し、次回選挙から適用する。	
	課題等	有権者の理解、周知の徹底に時間を要する。 再編によるデータ修正等の事務処理に時間を要する。	

### 実施方針(9) 組織の最適化

37	組織・機構の見直し		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①新たな行政課題に対応する。 ②設置目的や役割の適正規模等を検証し、課等の統廃合を図る。 ③類似業務、関連業務を市民の利便性向上のため集約する。 ④見直しに合せ事務決裁の簡素化を図る。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	・喫緊の課題や多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応するため、部局や課の設置、再編を行った。	
	3年度 計画	・新たな行政課題に迅速に対応する組織体制とする。	
	課題等	—	

38	会計年度任用職員制度への対応		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①臨時職員が必要な事務事業の見直し ②臨時職員の配置の見直し ③人事管理システムの改修		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	・導入した人事給与システム（会計年度任用職員）の運用を行った。 ・会計年度任用職員を必要とする事業事務を精査し、任用・配置を行った。	
	3年度 計画	・会計年度任用職員の配置の見直しを行う。	
	課題等	・財政推計との整合性、会計年度任用職員の管理	

39	適正な債権管理体制づくり		
所管課	総務課、税務課	関係課	財政課
改革の具体 (実施内容)	①平成31年度に強制徴収公債権の徴収に関する事務の一元化業務開始 ②非強制徴収公債権及び私債権の取り扱いの統一及び一元化の検討		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	①元年度より関係各課と連携しながら、強制徴収公債権の徴収一元化に関する事務手続きを進めた。 ②非強制徴収公債権及び私債権の統一した取り扱いについて検討したが、統一及び一元化するに至らなかった。	
	3年度 計画	引き続き、一元化を行う範囲について、先進事例を参考に研究を行うとともに、各課の債権管理の実態把握に努め、困難事例への具体的な対処方法についても研究し、必要な研修、指導、助言等を行う。	
	課題等	—	

40	各種委員会等の見直しと委員数の削減		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	設置の目的や必要性（法定、任意）を精査し、統廃合・運用方法・定数等の検討を行う。併せて委員の報酬等のあり方について検討する。		
取り組み 状況と 計画等	2年度 取り組み	委員会の見直し（廃止）2件	
	3年度 計画	各種委員会の任期や審議事項の内容を踏まえて、統廃合・運用方法・定数等の検討を引き続き行う。	
	課題等	—	